

平成29年度 収支決算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

貸借対照表

平成30年3月31日現在



(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	75,186,308	81,367,106	△ 6,180,798
未収金	71,071,744	73,441,158	△ 2,369,414
立替金	892,709	610,818	281,891
流動資産合計	147,150,761	155,419,082	△ 8,268,321
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	129,460,000	129,460,000	0
基本財産合計	129,460,000	129,460,000	0
(2) 特定資産			
預り敷金引当資産	11,345,508	9,058,476	2,287,032
修繕引当積立資産	25,740,000	17,160,000	8,580,000
建物	355,511,236	365,956,071	△ 10,444,835
建物附属設備	160,523,675	186,196,672	△ 25,672,997
構築物	16,568,297	20,710,371	△ 4,142,074
器具備品	1,781,851	2,671,437	△ 889,586
水道施設利用権	569,529	617,286	△ 47,757
特定資産合計	572,040,096	602,370,313	△ 30,330,217
(3) その他固定資産			
建物	1,308,918	1,338,781	△ 29,863
建物付属設備	2,339,456	2,844,404	△ 504,948
器具備品	1,116,693	1,185,802	△ 69,109
電話加入権	74,984	74,984	0
差入保証金	2,396,248	3,029,715	△ 633,467
敷金	2,666,850	2,666,850	0
その他固定資産合計	9,903,149	11,140,536	△ 1,237,387
固定資産合計	711,403,245	742,970,849	△ 31,567,604
資産合計	858,554,006	898,389,931	△ 39,835,925
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	61,053,891	69,958,687	△ 8,904,796
短期借入金	77,996,849	77,491,731	505,118
預り金	795,830	410,456	385,374
前受金	496,065	823,061	△ 326,996
流動負債合計	140,342,635	148,683,935	△ 8,341,300

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減額
2. 固定負債			
預り敷金	11,345,508	9,058,476	2,287,032
修繕引当金	25,740,000	17,160,000	8,580,000
固定負債合計	37,085,508	26,218,476	10,867,032
負債合計	177,428,143	174,902,411	2,525,732
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	129,460,000	129,460,000	0
国庫補助金	158,017,692	170,186,752	△ 12,169,060
地方公共団体補助金	376,936,896	405,965,085	△ 29,028,189
指定正味財産合計	664,414,588	705,611,837	△ 41,197,249
(うち基本財産への充当額)	129,460,000	129,460,000	0
(うち特定資産への充当額)	534,954,588	576,151,837	△ 41,197,249
2. 一般正味財産	16,711,275	17,875,683	△ 1,164,408
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	681,125,863	723,487,520	△ 42,361,657
			0
負債及び正味財産合計	858,554,006	898,389,931	△ 39,835,925

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	29,048	58,646	△ 29,598
特定資産運用益	0	31,797	△ 31,797
事業収益	28,269,310	23,796,579	4,472,731
受取補助金等	201,956,894	214,264,947	△ 12,308,053
受取負担金	51,688,815	53,563,646	△ 1,874,831
雑収益	1,436,410	1,435,608	802
経常収益計	283,380,477	293,151,223	△ 9,770,746
(2) 経常費用			
事業費	281,004,972	295,583,510	△ 14,578,538
給料手当	50,814,011	46,503,324	4,310,687
出向負担金	5,200,000	6,666,666	△ 1,466,666
臨時雇賃金	0	2,252,376	△ 2,252,376
福利厚生費	6,304,983	6,444,777	△ 139,794
諸謝金	3,731,950	3,846,672	△ 114,722
旅費交通費	6,978,565	7,875,107	△ 896,542
消耗品費	3,143,414	3,598,156	△ 454,742
燃料費	96,317	118,815	△ 22,498
会議費支出	122,054	407,171	△ 285,117
印刷製本費	474,779	942,929	△ 468,150
光熱水料費	840,100	858,932	△ 18,832
修繕費	37,408	0	37,408
通信運搬費	1,673,026	1,931,826	△ 258,800
手数料	898,264	828,262	70,002
保険料	952,000	923,610	28,390
広告宣伝費	3,592,735	2,752,709	840,026
委託費	28,026,086	24,247,468	3,778,618
使用料及び賃借料	36,830,539	37,945,374	△ 1,114,835
負担金	200,000	200,000	0
補助金	74,979,668	78,837,133	△ 3,857,465
支払利息	43,268	74,373	△ 31,105
租税公課	4,996,028	6,162,175	△ 1,166,147
減価償却費	42,489,777	48,092,595	△ 5,602,818
修繕引当金繰入	8,580,000	8,580,000	0
負担金返還支出	0	5,493,060	△ 5,493,060
管理費	3,253,375	697,437	2,555,938
役員報酬	2,208,382	0	2,208,382
福利厚生費	288,860	0	288,860
諸謝金	614,520	619,920	△ 5,400

科目	当年度	前年度	増減額
旅費交通費	85,000	65,000	20,000
消耗品費	28,590	1,324	27,266
通信運搬費	4,914	4,321	593
手数料	4,507	3,428	1,079
保険料	9,550	0	9,550
使用料及び賃借料	9,052	3,444	5,608
経常費用計	284,258,347	296,280,947	△ 12,022,600
当期経常増減額	△ 877,870	△ 3,129,724	2,251,854
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金振替額	0	70,000,000	△ 70,000,000
経常外収益計	0	70,000,000	△ 70,000,000
(2) 経常外費用			
返還支出	0	70,000,000	△ 70,000,000
為替換算差損	286,538	238,727	47,811
経常外費用計	286,538	70,238,727	△ 69,952,189
当期経常外増減額	△ 286,538	△ 238,727	△ 47,811
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,164,408	△ 3,368,451	2,204,043
一般正味財産期首残高	17,875,683	21,244,134	△ 3,368,451
一般正味財産期末残高	16,711,275	17,875,683	△ 1,164,408
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 41,197,249	△ 116,958,893	75,761,644
当期指定正味財産増減額	△ 41,197,249	△ 116,958,893	75,761,644
指定正味財産期首残高	705,611,837	822,570,730	△ 116,958,893
指定正味財産期末残高	664,414,588	705,611,837	△ 41,197,249
III 正味財産期末残高	681,125,863	723,487,520	△ 42,361,657

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



(単位:円)

科目	合計	公益目的事業会計					法人会計
		中小企業 支援事業	戦略的基盤技術 高度化支援	新潟中国経済 交流促進事業	地域イノベーション 戦略推進事業	小計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	29,048	29,048	0	0	0	29,048	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	28,269,310	2,307,700	0	0	25,961,610	28,269,310	0
受取補助金等	201,956,894	84,084,863	56,745,763	0	57,872,910	198,703,536	3,253,358
受取負担金	51,688,815	0	0	44,664,550	7,024,265	51,688,815	0
雑収益	1,436,410	1,430,882	0	5,278	233	1,436,393	17
経常収益計	283,380,477	87,852,493	56,745,763	44,669,828	90,859,018	280,127,102	3,253,375
(2) 経常費用							
事業費	281,004,972	88,426,550	56,745,763	44,963,651	90,869,008	281,004,972	0
給料手当	50,814,011	31,279,978	0	9,235,925	10,298,108	50,814,011	0
出向負担金	5,200,000	0	0	0	5,200,000	5,200,000	0
福利厚生費	6,304,983	3,207,810	0	1,508,466	1,588,707	6,304,983	0
諸謝金	3,731,950	3,280,840	104,000	334,110	13,000	3,731,950	0
旅費交通費	6,978,565	1,602,702	313,540	3,030,154	2,032,169	6,978,565	0
消耗品費	3,143,414	1,896,851	6,112	802,991	437,460	3,143,414	0
燃料費	96,317	78,765	0	0	17,552	96,317	0
会議費支出	122,054	0	0	122,054	0	122,054	0
印刷製本費	474,779	245,700	0	229,079	0	474,779	0
光熱水料費	840,100	585,964	0	48,850	205,286	840,100	0
修繕費	37,408	5,008	0	0	32,400	37,408	0
通信運搬費	1,673,026	1,000,873	6,724	513,384	152,045	1,673,026	0
手数料	898,264	269,104	0	551,934	77,226	898,264	0
保険料	952,000	199,970	0	476,630	275,400	952,000	0
広告宣伝費	3,592,735	0	0	3,592,735	0	3,592,735	0
委託費	28,026,086	6,897,102	0	9,563,486	11,565,498	28,026,086	0
使用料及び賃借料	36,830,539	17,501,258	719	14,933,452	4,395,110	36,830,539	0
負担金	200,000	200,000	0	0	0	200,000	0
補助金	74,979,668	18,665,000	56,314,668	0	0	74,979,668	0
支払利息	43,268	43,268	0	0	0	43,268	0
租税公課	4,996,028	203,692	0	528	4,791,808	4,996,028	0
減価償却費	42,489,777	1,262,665	0	19,873	41,207,239	42,489,777	0
修繕引当金繰入	8,580,000	0	0	0	8,580,000	8,580,000	0
管理費	3,253,375	0	0	0	0	0	3,253,375
役員報酬	2,208,382	0	0	0	0	0	2,208,382
福利厚生費	288,860	0	0	0	0	0	288,860
諸謝金	614,520	0	0	0	0	0	614,520
旅費交通費	85,000	0	0	0	0	0	85,000
消耗品費	28,590	0	0	0	0	0	28,590
通信運搬費	4,914	0	0	0	0	0	4,914
手数料	4,507	0	0	0	0	0	4,507
保険料	9,550	0	0	0	0	0	9,550
使用料及び賃借料	9,052	0	0	0	0	0	9,052
経常費用計	284,258,347	88,426,550	56,745,763	44,963,651	90,869,008	281,004,972	3,253,375
当期経常増減額	△ 877,870	△ 574,057	0	△ 293,823	△ 9,990	△ 877,870	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
為替換算差益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
為替換算差損	286,538	0	0	286,538	0	286,538	0
経常外費用計	286,538	0	0	286,538	0	286,538	0
当期経常外増減額	△ 286,538	0	0	△ 286,538	0	△ 286,538	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,164,408	△ 574,057	0	△ 580,361	△ 9,990	△ 1,164,408	0
一般正味財産期首残高	17,875,683	9,479,955	0	8,037,383	358,345	17,875,683	0
一般正味財産期末残高	16,711,275	8,905,898	0	7,457,022	348,355	16,711,275	0
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 41,197,249	0	0	0	△ 41,197,249	△ 41,197,249	0
当期指定正味財産増減額	△ 41,197,249	0	0	0	△ 41,197,249	△ 41,197,249	0
指定正味財産期首残高	705,611,837	129,460,000	0	0	576,151,837	705,611,837	0
指定正味財産期末残高	664,414,588	129,460,000	0	0	534,954,588	664,414,588	0
III 正味財産期末残高	681,125,863	138,365,898	0	7,457,022	535,302,943	681,125,863	0

財務諸表に対する注記



中小企業支援事業

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物付属設備 5年、10年、15年
器具備品 4年、5年、8年、15年
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	129,460,000	0	0	129,460,000
合 計	129,460,000	0	0	129,460,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	129,460,000	(129,460,000)	0	0
合 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
中小企業経営強 化支援事業	新潟市	0	84,084,863	84,084,863	0	一般正味財産
合 計		0	84,084,863	84,084,863	0	

5 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	84,085 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,335,479	3,996,023	2,339,456
器具備品	3,360,534	2,243,841	1,116,693
合 計	9,696,013	6,239,864	3,456,149

財務諸表に対する注記



戦略的基盤技術高度化支援事業

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
戦略的基盤技術高度化支援事業(案件①)	経済産業省	0	13,625,761	13,625,761	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(案件②)	経済産業省	0	43,120,002	43,120,002	0	一般正味財産
合 計		0	56,745,763	56,745,763	0	

財務諸表に対する注記



新潟中国経済交流促進事業

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物 50年
- (3) 外貨建取引の換算方法
収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。
外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	4,057,232	40,744,550	40,671,571	4,130,211	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	0	3,920,000	3,920,000	0	
合 計		4,057,232	44,664,550	44,591,571	4,130,211	

3 関連当事者との取引の内容 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	40,745 千円
科目	受取負担金
期末残高	4,130 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,684	33,121	960,563
合 計	993,684	33,121	960,563

財務諸表に対する注記



地域イノベーション戦略推進事業

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)は定額法)を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	38年
建物附属設備	8年、10年、15年
構築物	10年
器具備品	6年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

水道施設利用権	15年
---------	-----
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り敷金引当資産	9,058,476	4,219,416	1,932,384	11,345,508
修繕引当積立資産	17,160,000	8,580,000	0	25,740,000
建物	365,956,071	0	10,444,835	355,511,236
建物附属設備	186,196,672	0	25,672,997	160,523,675
構築物	20,710,371	0	4,142,074	16,568,297
器具備品	2,671,437	0	889,586	1,781,851
水道施設利用権	617,286	0	47,757	569,529
合 計	602,370,313	12,799,416	43,129,633	572,040,096

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
預り敷金引当資産	11,345,508	0	0	(11,345,508)
修繕引当積立資産	25,740,000	0	0	(25,740,000)
建物	355,511,236	(355,511,236)	0	0
建物附属設備	160,523,675	(160,523,675)	0	0
構築物	16,568,297	(16,568,297)	0	0
器具備品	1,781,851	(1,781,851)	0	0
水道施設利用権	569,529	(569,529)	0	0
合 計	572,040,096	(534,954,588)	0	(37,085,508)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地域イノベーション戦略 推進事業補助金	新潟市	0	16,675,661	16,675,661	0	一般正味財産
負担金						
地域イノベーション戦略 推進事業負担金	新潟市	0	7,024,265	7,024,265	0	一般正味財産
合 計		0	23,699,926	23,699,926	0	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	41,197,249
合 計	41,197,249

- 6 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助、戦略的複合共同工場運営経費負担
取引金額	23,700 千円
科目	受取補助金、受取負担金
期末残高	0 千円

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	387,215,741	31,356,150	355,859,591
建物附属設備	251,158,677	90,635,002	160,523,675
構築物	32,359,953	15,791,656	16,568,297
器具備品	6,004,717	4,222,866	1,781,851
水道施設利用権	712,800	143,271	569,529
合 計	677,451,888	142,148,945	535,302,943

財務諸表に対する注記



法人会計

平成30年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中小企業経営強化支援事業	新潟市	0	3,253,358	3,253,358	0	一般正味財産
合 計		0	3,253,358	3,253,358	0	

3 関連当事者との取引の内容 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	3,253 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

附属明細書



平成30年3月31日現在

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に注記しているため、記載を省略。

財産目録
平成30年3月31日現在



(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管(北京)		0
		普通預金		
		第四銀行		
		新潟市役所出張所(一般)(1104568)	運転資金として	50,371,336
		新潟市役所出張所(北京)(1131767)	運転資金として	1,263,463
		新潟市役所出張所(法人)(1148133)	運転資金として	103,845
		新潟市役所出張所(NSP)(1151932)	運転資金として	1,643,106
		新潟市役所出張所(繰越運用益)(1152322)	運転資金として	4,748,694
		新潟市役所出張所(NSP負担金運営)(1156108)	工場入居者賃料受入口座として	8,612,258
		新潟市役所出張所(NSP光熱水費)(1156115)	工場光熱水費支払口座として	2,220,122
		本店営業部(サポイン)(2607065)	金融機関借入金受入口座として	41,874
		三菱東京UFJ銀行		
		新潟支店(北京)(0865055)	運転資金として	2,051,399
		北京支店(北京・JPY)(512-2000-113395)	運転資金として	2,955,817
北京支店(北京・CNY)(511-2000-200492)	運転資金として	557,039		
中国銀行				
恒基中心支店(北京・CNY)(331159812222)	運転資金として	617,355		
未収金	戦略的基盤技術高度化支援事業		56,745,763	
	地域中核企業創出・支援事業		14,325,981	
立替金	中小企業支援事業		16,373	
	地域イノベーション戦略推進事業		876,336	
流動資産合計				147,150,761
(固定資産)				
基本財産		定期預金大和ネクスト銀行エビス支店	運用益は中小企業支援事業に充当	129,460,000
特定資産	預り敷金引当資産	普通預金第四銀行新潟市役所出張所(NSP)(1158680)	共同工場入居者預り敷金として管理	11,345,508
	修繕引当積立資産	普通預金第四銀行新潟市役所出張所(NSP)(1158697)	共同工場修繕積立資産として管理	25,740,000
	建物	戦略的複合共同工場		355,511,236
	建物付属設備	戦略的複合共同工場の給水設備等	戦略的複合共同工場で使用	160,523,675
	構築物	戦略的複合共同工場外構		16,568,297
	器具備品	戦略的複合共同工場の電話・情報設備等	戦略的複合共同工場で使用	1,781,851
	水道施設利用権	戦略的複合共同工場水道施設利用権		569,529
その他の固定資産	建物	北京事務所の内装工事	北京事務所で使用	960,563
		戦略的複合共同工場の欄間塞ぎ	戦略的複合共同工場で使用	348,355
	建物付属設備	ビジネス支援センターのドア等	ビジネス支援センターで使用	2,339,456
	器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、備品書庫等	ビジネス支援センターで使用	1,116,693
	電話加入権	新潟市中央区学校町通1番町602番地1		74,984
	差入保証金	北京事務所(北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮2014室)	北京事務所として	1,080,135
		北京事務所職員宿舍		
		北京市長富宮中心有限責任公司803号	職員宿舎として	783,013
		北京市麒麟外交公寓8号楼2单元1805号室	職員宿舎として	503,100
		差入保証金(タクシー券)		30,000
	敷金	ビジネス支援センター(新潟市中央区西堀通6番町866NEXT21)	ビジネス支援センター事務所として	2,651,100
		ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750
固定資産合計				711,403,245
資産合計				858,554,006
(流動負債)				
	未払金	中小企業支援事業	新潟市補助金返還金等	33,693,844
		新潟中国経済交流促進事業	新潟市負担金返還金等	3,314,862
		地域イノベーション戦略推進事業	新潟市補助金返還金等	23,941,340
		法人会計	新潟市補助金返還金等	103,845
	預り金		社会保険預り金(中小、NSP)	795,797
			雇用保険預り金(NSP)	33
	短期借入金	戦略的基盤技術高度化支援事業借入金	第四銀行からの借り入れ	74,996,849
		地域中核企業創出・支援事業借入金	第四銀行からの借り入れ	3,000,000
	前受金	戦略的複合共同工場家賃前受	入居企業からの前受家賃	496,065
流動負債合計				140,342,635
(固定負債)				
	預り敷金	戦略的複合共同工場建物賃貸借契約に係る預り敷金	入居企業からの預り敷金	11,345,508
	修繕引当金	戦略的複合共同工場の修繕引当金	大規模修繕のための引当金	25,740,000
固定負債合計				37,085,508
負債合計				177,428,143
正味財産				681,125,863